

財政課長の仕事宣言！

財政課長 姉川勝之

①重点施策項目名	適正な財政運営を行います
②目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度実質公債費比率（11.5%）を平成32年度（5年後）まで現状維持する。（H27：10.2%、H28：8.4%） ・財政情報の公表 （財政公表、当初予算概要、決算分析、財政健全化指標、バランスシート）
③今年度の取組方針	<p>新規・既存事業とも費用対効果や必要性の検証などを十分に確認することに加え、地方債の適正管理を行いつつ財政の健全化、効率化を図ることで、持続可能な財政運営に努めます。</p> <p>税金の使途やその成果など、財政状況について市民に分かりやすく説明することで財政の透明性の向上に努めます。</p>
④今年度の取組結果	<p>平成29年度の実質公債費比率は6.3%となり、前年度を2.1%、平成26年度比で5.2%下回りました。主な要因としては、一般会計の起債残高が平成26年度末（約195億円）に対して、平成29年度末（約182億円）が約13億円減少したためです。</p> <p>財政情報の公表に関しましては、当初予算概要については、4月にテレビ広報とすで市長が説明を行い、市報5月号に掲載しました。</p> <p>財政公表に関しては5月と11月に告示し、市報8月号、12月号に掲載しました。</p> <p>決算分析に関しては、決算カードを9月に市ホームページに掲載しました。</p> <p>財政健全化指標は、平成29年度決算状況と合わせて市報12月号に掲載しました。</p>
⑤数値目標の結果	財政健全化指標についても問題ない状況であり、地方債の管理・運営も実質公債費比率は前年度を下回っており、成果をあげています。
⑥成果と課題 （次年度に向けて）	<p>新庁舎整備や次期ごみ処理施設建設などの大型事業及び公共施設の長寿命化が計画されている中で、基金・市債の適正管理に努めるとともに、予算編成等の機会を通じて、事業に係る財源対策とその必要性、緊急性、効果の検証を行うよう意識の醸成を図りつつ、議会への説明についても検討を行い、健全で持続可能な財政運営に引き続き努めていく必要があります。</p>

◇所管部長の指示

大型事業の進捗の推移とともに、今後も事業と財源の調整を図りながら、計画的な財政運営を行っていくこと。